

令和7年度第2回幡多地域アクションプランフォローアップ会議 議事概要

日時：令和8年1月23日（金）10:00～11:45

場所：四万十市総合文化センター しまんとびあ 1階 りぐるホール

出席：委員27名中、22名が出席（代理出席4名含む）

議事：（1）地域アクションプランについて

- 1) 幡多地域アクションプランの進捗状況等について
 - 2) 幡多地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について
- （2）元気な未来創造戦略について
- （3）産業成長戦略について
- 第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント（案）について

議事（1）～（3）について、県から説明し、意見交換を行った。（主な意見は下記のとおり）
議事については、すべて了承された。

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常体で記載）

（1）地域アクションプランについて

- 1) 幡多地域アクションプランの進捗状況等について
- 2) 幡多地域アクションプランの追加・削除・拡充等（予定項目）について

（安岡委員）

参考資料3の5番目の項目は、自分が質問した事項だが、ご回答いただき、感謝する。回答の中にある、「令和8年度の新規事業として予算要求している所得向上推進企業総合支援事業費補助金」について詳しく教えてほしい。

（産業政策課 加藤課長補佐）

この補助金は、令和8年度の新規の補助金で、財政担当部署と最終調整をしている段階。小規模事業者にも使いやすい補助金という観点で事業設計をしている。決まり次第、詳細を発表させていただくので、ぜひご活用いただけたらと思う。

（岡田地域産業振興監）

同じく参考資料3の9項目目に記載のある「サプライチェーン」について、商工会議所や、漁協、それぞれに供給網を持たれていると思うが、ご意見等あれば、お聞かせいただきたい。

（山下座長）

具体的な例があれば意見も出やすいかと思う。

（岡田地域産業振興監）

幡多地域で原材料を調達して、生産し、物流を通して、販売に至るまでの仕組みについて情報収集し、何か事業者にメリットのあるつなぎ役ができたらと思っている。

(橋本委員)

サプライチェーンというのは、すでにそれぞれ確立していると思うが、この会議の中で何をどう議論するか、もう少し具体的に整理しないと、漠然とした議論になってしまう。事務局には、ある程度整理をしてもらう必要があるのではないかと。

土佐清水市の宗田節でいえば、原魚のメジカが不足していれば、よそから仕入れる仕組みになっている。それぞれの価格体系もあるので、どのように整理するかも重要。

(岡田地域産業振興監)

ご意見を踏まえ、具体的に整理をして、個別にご相談をさせていただく。

(小笠原委員)

上川口の蝸川河川プールは、昨年あたりから、県外ナンバーの車が多く訪れている。年間3～4千人は来ているのでは。蝸川に入っていき細い道に多くの車が駐車しているのだが、近く海側に広いスペースがあるので、そこに駐車して、河川プールに行けるような仕組みができないだろうか。ネットでも人気のスポットとなっており、黒潮町をアピールできる資源だと思う。

現在、幡多地域には映画館が無く、映画を観る機会が限られているのだが、黒潮町の文化複合施設「大方あかつき館」では定期的に映画を上映しているので、広く告知してはどうか。

また、黒潮町には王無浜（おうなしのはま）という後醍醐天皇の第一皇子・尊良親王ゆかりの地がある。行在所であった「米原の里」など、第一皇子のゆかりの土地というのは珍しいと思われるため、何らかの形で発信したい。

(岡田地域産業振興監)

観光客増加による弊害を解決するための駐車場整備やトイレ整備等については、他の市町村でも課題になっており、観光関係の補助金等が使えるのではないと思う。映画の上映等の情報発信については、幡多広域観光協議会などとも連携してSNS等での情報発信を考えていくべきだと思う。

(No. 4 三原村ユズ産地化計画の推進)

(武内委員)

幡多地域の活性化にご尽力いただいていることには感謝する。その上で、参考資料3の2項目目について、これは三原村に限った話でもないが、「需要と供給のバランスが崩れたときに、一元的に在庫情報を管理する窓口があればいい」という問いに対しての答えにはなっていない。回答が、収穫量の増加に向けた支援、担い手確保の取り組みになっている。実際に在庫情報の一元管理に向けての議論を今後する予定があるかどうかを答えていただきたい。

(幡多農業振興センター 久永所長)

この項目は、第1回目のフォローアップ会議で佐田委員から受けた意見への回答である。会議後に県内全体のユズの供給状況について確認したところ、ユズの需要が非常に高まる中、供給・生産が追いついていないという状況にある。不足する場合に備えてしっかりストックをしながら計画的に販売しているという話もあったが、事業者側としては、まずは今の需要に対応していくことが大事という認識である。

そのため、まずは生産量を確保していくために栽培技術への支援や栽培者の確保に努めていくという

対応をとっているところである。

(岡田地域産業振興監)

補足をすると、在庫状況について問い合わせがあった場合、問い合わせを受けた機関、例えば幡多農業振興センターが把握している範囲の情報をもとに、個別に対応をしている状況である。一元化については、すぐできるという回答はできないが、そういった個別の対応をとりながらも、今後考えていく必要があるという認識である。

(山下座長)

これが先ほど話題になったサプライチェーンの話かと思う。生産、加工、流通といったいろいろな情報を一元化できれば、不足したときに融通し合うことも可能となる。ぜひ、検討をお願いする。

(2) 元気な未来創造戦略について

(3) 産業成長戦略について

第5期産業振興計画におけるバージョンアップのポイント(案)について

(佐田委員)

「元気な未来創造戦略」は、非常に素晴らしく、若者が高知に帰ってくる、残ってくれるようにしっかり取り組んでいく必要がある。四万十市の総合計画に関連して高校生にアンケートを取っており、約8割が四万十市を住みやすい町だと評価している。しかし、大学は四万十市にはなく、県内にはあるが、現状としては、ほとんどの方が県外に進学している。県外進学者にいかに関高知県、四万十市、また幡多地域に帰ってきてもらうかをこの戦略の中で取り組む必要がある。前提として、受入体制が整っている必要がある。

幡多地域では、教育協働コンソーシアム会議を立ち上げ、昨年11月に「幡多の日」という中学生・高校生を対象としたイベントを開催し、商工会議所なども参加して、地域の企業のPRを行った。まだ一度だけの開催だが、こうした取り組みを教育と一体となって、「元気な未来創造戦略」につなげていく、両輪となつてうまく回るシステムを構築していただきたい。「地元愛」は必ずあるはずで、帰ってきたいと思う子ども数多くいるのは事実。一人でも多く帰ってきていただきたい。

(産業政策課 加藤課長補佐)

まさに委員のおっしゃるとおりで、高知県や地元に関これだけ素晴らしい、魅力ある企業があるということをお教育の中などで、機会をつくって伝えていくことが大事である。県としてもキャリア教育を推進している。県外に進学した後でも、「高知には素晴らしい企業があった」と思い出していただいて、戻ってきていただけるよう、取り組みをさらに推進していきたい。

(佐田委員)

参考までに、自社で行っている取り組みを紹介する。建設業を営んでいるが、高校3年生はちょうど今の時期は学校が休みになるので、短期ではあるがアルバイトに来ていただき、企業を知ってもらうという試みをしている。

(岡田地域産業振興監)

四万十市は人口減少対策交付金を活用して、シティプロモーションに取り組み、お子さんが地元の良

さをわかるよう、県外に出たとしても戻ってきてくれるような仕組みづくりに、教育機関と連携して取り組んでいる。

地域みらい留学に取り組んでいる市町村もあり、陸上などの部活を強化することで魅力を発信している事例もある。

(橋本委員)

先ほどいただいた県内総生産の資料は県全体のものであり、実際には県内の各ブロックや市町村ごとに経済活動に大きな偏りがあると思う。県では県際収支が産業連関表から作成されていると思うが、例えば幡多地域や土佐清水市など市町村単位での地域際収支、どれだけ外部へお金が流出し、どれだけ外部から資金が流入しているのかなどの内容のデータをおさえるのは、市町村レベルでは困難である。県からそういった資料提供をいただければ、よりの確でピンポイントな経済政策を策定できると思う。非常に難しいとは思いますが、検討をお願いします。

(産業政策課 加藤課長補佐)

担当課に資料提供が可能かどうかを相談して検討する。

(橋本委員)

高知市には大企業も多いが、幡多地域は状況が異なる。数値的にも劣悪な面が多いと考えられる。その現状を明確に示さなければ、地域の方向性を理解しづらいのが現実だと思う。私も市長として担当課に確認したが、十分な情報が得られず、難しさを感じている。おそらく多くの首長も同様の課題を抱えていると思われるので、こうした実態を踏まえた上で、可能な限り情報提供をお願いしたい。

(山下座長)

前回会議での地方の企業規模が様々であるという意見に対しての回答として、「所得向上推進企業総合支援事業費補助金」が提案されたかと思う。資料4では、「高知県産業別若者所得向上検討チーム報告書」に盛り込まれた16業種、58件の経営改革モデルの横展開に触れているが、そこに参入する企業は、ある程度規模のある企業と思われる。しかし、四万十市など幡多地域では多くが小規模企業であるため、これら小規模事業者にも使いやすい補助金制度としてこの補助金の提案をいただいたと認識している。具体的な内容は決まっていないかもしれないが、小規模事業者にとってこういったところが利用しやすいのか。

(産業政策課 加藤課長補佐)

補助金なので自己負担が発生することから国の「重点支援交付金」も活用し、通常の補助金よりも高い補助率を考えている。また、補助の下限の額をできるだけ低く設定し、小さな取り組みでも使えるような、使い勝手のいい補助金を考えている。

(山下座長)

本会議で寄せられた意見については、事務局の方で精査した上で次回につなげていただきたい。

(以上)